

平成 18 年度

# 事業報告書

学校法人 関東学院



## 目 次

【 】学 院	1
1.概 況	1
2.教育事業	1
3.財政状況	1
4.管理運営	1
【 】大 学	2
1.教育研究活動の基本方針	2
2.教育計画	2
3.研究事業	3
4.学生募集状況	3
5.学生支援事業	3
6.社会貢献事業	4
7.施設整備事業	5
8.その他の事業	5
【 】中学校高等学校	5
1.教育の基本方針	5
2.教育事業	5
3.生徒募集状況	5
4.施設整備事業	5
5.その他の事業	6
【 】六浦中学校・高等学校	6
1.教育の基本方針	6
2.教育事業	6
3.生徒募集状況	6
4.施設整備事業	6
5.その他の事業	6
【 】小学校	6
1.教育の基本方針	6
2.教育事業	7
3.児童募集状況	7
4.施設整備事業	7
5.その他の事業	7

【 六浦小学校	7
1.教育の基本方針	7
2.教育事業	7
3.児童募集状況	8
4.施設整備事業	8
5.その他の事業	8
【 六浦幼稚園	8
1.教育の基本方針	8
2.教育事業	8
3.園児募集状況	8
4.施設整備事業	9
5.その他の事業	9
【 野庭幼稚園	9
1.教育の基本方針	9
2.教育事業	9
3.園児募集事業	9
4.施設整備事業	9
5.その他の事業	10
【 法人事務局	10
1.法人事務局の役割	10
2.事業項目	10
(1)学院創立 125 周年記念事業	10
(2)横浜元町「日本バプテスト発祥の地」石碑場所整備	11
(3)一貫教育事業	11
(4)「学院クリスマスコンサート」の開催	11
(5)「関東学院教育振興助成に関する取扱要領」の制定施行	11
(6)課外活動振興	11
(7)人事計画	11
(8)経費支出抑制	11
(9)格付取得（2005 年度に取得）	11
(10)情報開示	11
(11)広報	11
(12)個人情報保護・コンプライアンス	11
(13)災害対策・危機管理	11
(14)施設部各種事業	12

【 】 財政の概要（平成 18 年度）	13
1. 資金収支計算書	13
2. 消費収支計算書	14
3. 貸借対照表	15
4. 決算額の推移	17

## 添付資料

### 学院の概要

(1) 関東学院の組織	添付資料 1
(2) 役員・評議員の構成等	添付資料 2
(3) 学院教職員数	添付資料 3
(4) 校地校舎の現況	添付資料 4
(5) 学院各校学生・生徒数	添付資料 5



## 平成 18 年度(2006 年度) 学校法人関東学院事業報告書

### 【 】学 院

#### 1.概 況

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」(寄附行為第 1 条)ことを使命(ミッション)とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としております。この使命に基づき、学院各校はそれぞれの教育事業を展開してまいりました。学院に集う園児・児童・生徒・学生の総数は 16,192 名(学事統計、2006 年 5 月 1 日現在)ですが、これは前年度に対して、582 名(3.5%)の減少となっています。

教育界の状況は、少子高齢化社会の進行や社会の規制改革の流れによって競争的環境が一層加速され、志願者の減少という私学経営にとって最も厳しい事態に至っています。本学院にとっても、昨年と同様の厳しい教育環境の下で、なお一層の経営努力が求められる一年となりました。この一環として 3 年後の創立 125 周年に向けて、募金体制の確立を図り、記念事業の推進に努めてきました。

#### 2.教育事業

学院の建学の精神に基づく教育理念の達成のため、幼稚園から大学まで各校では、次の方針に沿って、教育事業に取り組んできました。

- (1) 学院一貫教育に関する事業及び奉仕教育の推進
- (2) 教育サービス受益者本位の教育の実践
- (3) 地域社会に貢献する教育事業、国際化に対応した教育事業の推進
- (4) 進学・進路指導、安全教育、IT 教育の充実
- (5) 教育事業の効果的な広報活動の推進

これらの方針は今後も継続して実施されます。大学では、大学基準協会の相互評価を受け、「適合」の評価を得ました。理事会の大学委員会の下に 2 つの専門委員会を設置し、大学の中期計画検討の作業に入りました。他の各校の教育事業については、各校の報告に示します。

#### 3.財政状況

- ・平成 18 年度決算においては、学院全体として、収入では補助金収入の増加や資産運用収入等の増額により平成 18 年度予算を超過しました。支出では経費削減や効果的資源配分に努めたこと、施設設備の大きな投資がなかったことなどから支出が抑制されました。その結果、消費収支計算書において、予算では約 9.5 億円の支出超過となっていたものが、決算では約 11 億円の収入超過となりました。また、大学経常部においても、予算では約 9.8 億円の支出超過となっていたものが、決算では 2 億円程度(内、1.6 億円は法務研究科)の支出超過に抑えることができました。

#### 4.管理運営

- ・入学者確保は、教育事業の継続的推進に関わる重要な事項です。大学においては、志願者の減少に対応した施策を重点的に実施した結果、前年比微増を達成しました。引き続き次年度に向けて入学者確保に総力を挙げて取り組みます。
- ・事業計画及び財務情報等を公開・閲覧するための体制を整備しました。また、内部監査室事務室を設置し、次年度から具体的な活動に入ります。
- ・本年度実施した主要な施設整備については、各校の報告に示します。

## 【 】大 学

### 1. 教育研究活動の基本方針

平成 18 年度の事業計画「1. 教育研究活動の基本方針」では、次の方針を立てていました。

- ・教育に当たっては、学生の学力・能力・要望を的確に把握することに努め、学生本位の教育を展開し、教育目標を実現します。
- ・研究については、総合大学としてのメリットを活用した学際的・総合的研究を推進します。この「基本方針」に基づき教育事業を進めましたが、次の 2 点が特筆できます。

#### (1) 中長期計画

- ・今後 4 年間の中長期計画策定に向けて作業を開始しました。

#### (2) 自己点検・評価

- ・大学基準協会による相互評価を受けた結果、本学は大学基準に「適合」していると認定されました。

### 2. 教育計画

#### (1) 教育改革の推進

- ・FD 支援委員会において、「学生による授業評価アンケート」の項目の改善を行い、春学期及び秋学期に全学部で実施しました。また、新任教員を対象とした FD に係る講習会を実施し、夏期休業期間中には、外部講師（社団法人私立大学情報教育協会 事務局長）を招聘し、「教員 FD 講演会」を開催しました。
- ・GPA 制度について、検討を始めました。
- ・特色ある大学教育支援プログラム、現代的教育ニーズ取組支援プログラムへの応募を推進するために、横浜で開催された「大学教育改革プログラム合同フォーラム」に 7 名参加するとともに、学内においても参加報告会を開催し、38 名の参加者がありました。

#### (2) 教育交流

- ・教育交流協定を結んでいる 15 校を対象に従来の事務的な説明に代えて高校側から校長等の役職の先生、本学から学長、学部長及び教務・入試関係の役職者が出席して、今後の連携体制の強化のために多岐に亘る意見交換会を行いました。
- ・神奈川県立深沢高等学校及び関東学院六浦高等学校と「教育交流に関する協定書」等を締結し、高大連携のより一層の充実、また、学院内一貫教育の充実を推進しました。

#### (3) 国際交流

- ・韓国の高麗大学との交換留学プログラムが始まり、秋学期に本学から 3 名、高麗大学から 5 名の学生が交換留学をしました。
- ・国際センターに専門委員会「国際交流将来検討委員会」を設置して、国際教育交流を充実させるための基盤づくりに取り組みました。
- ・文学部で国費外国人留学生（研究留学生）及びフルブライト奨学生をそれぞれ 1 名受け入れました。
- ・学部、大学院にそれぞれ「短期外国人留学生に関する規程」を制定し、国際交流を充実させる基盤づくりとしました。

#### (4) IT 教育の充実

- ・LMS（ラーニング・マネジメント・システム）導入推進検討委員会を立ち上げ、e-ラーニングの拡張と遠隔授業システムの導入の検討を開始しました。
- ・既存の英語の e-ラーニング教材の利用を中止し、その代わりに新規教材を導入し、多様な学



生の需要に応え、英語科目での利用を推進しつつあります。

#### (5) 大学院の充実

- ・文学研究科比較日本文化専攻(定員 8 名)を設置しました。
- ・大学院設置基準の改正により、「大学院教育の実質化等を推進する」ために大学院学則の大幅な変更をしました。大学院の研究指導強化に向けて具体的な措置を検討中です。
- ・大学院に研究生を受け入れるために「大学院研究生規程」を制定しました。
- ・法科大学院では、2007 年度に向けて実務家養成のためにより適合したカリキュラムへの改革を図りました。新司法試験合格者は、受験者 15 名中 1 名でした。

### 3. 研究事業

#### (1) 研究プロジェクト

- ・文部科学省学術研究高度化推進事業「社会連携推進事業」(プロジェクト名: グローバリゼーションの進展と地域産業基盤の活性化に関する教育)が採択され、事業を推進しました。また、「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」及び「学術フロンティア推進事業」では、継続的に研究が進められました。

#### (2) 研究支援

- ・研究支援室を設置し、科学研究費を初めとする外部資金の獲得を積極的に行うことができる支援体制を整備しました。平成 19 年度科学研究費補助金申請に際し、学外からのアドバイス制度の導入等により研究支援の拡充を図りました。
- ・科学研究費補助金の適正執行を図るため、納品検収の実施を行うこととしました。文部科学省の研究機関における公的研究費の管理・監査に関するガイドライン(実施基準)に従い、本学における科学研究費補助金の運用・管理に関する基本方針について策定しました。

### 4. 学生募集状況

#### (1) 入試改革

- ・2007 年度入試では、新しい入試として「一般入試(前期日程 B 方式)」、「有資格者特別入学試験」、「全商協会大学特別推薦入学試験」及び「大学院公募制推薦入学試験」を実施し、制度改革として、「スカラシップ制度」、「学部内同日併願制度」、「学部内他学科合格制度」、「3 日間全学部受験日選択制」等を導入し、また、地区入試試験会場を増設するほか、入試科目の変更、推薦入学制度の見直し等を行いました。

#### (2) 入試状況

- ・2007 年度入試の総志願者数は 11,250 名で、昨年度比 102.1%でした。
- ・入試倍率は、一般入試(地区)が 2.4 倍、一般入試(前期 A)が 2.2 倍、一般入試(前期 B)が 3.7 倍、一般入試(後期)が 3.3 倍でした。
- ・スカラシップ制度では、102 名の合格者を出しました。

#### (3) 入試広報

- ・学びフェスタ、入試説明会、オープンキャンパス等、昨年度以上に接触型広報を強化して学生募集に取り組みました。入試相談会 450 会場、高校内進学ガイダンス(講演会)447 高校、本学教員による高校での出張講義数は 130 講座となりました。
- ・全国公開模試(金沢八景キャンパス、地方 9 都市)を 12 月に実施し、928 名が受講しました。
- ・特別に予算措置を講じ、各学部でそれぞれ独自の広報活動に取り組みました。

### 5. 学生支援事業

#### (1) 学生支援の強化

- ・新入生向けに特化した学生生活全般のマニュアル「キャンパスライフガイド」を作成。新入生が容易に大学生としての生活に踏み出せるよう支援し、1 年次生等の初期段階での退学者を減らすことを目指しました。
- ・従来の学生手帳を全面的に作り直し、「Diary & Campus Life Guide」として、オリエンテーションにて全学生に配布しました。
- ・学生支援室を室の木キャンパスに新設しました。これにより学生支援室が全キャンパスに設置されました。また、六浦キャンパス 7 号館 1 階を学生支援室に改修しました。

#### (2) 学生の課外活動強化

- ・学生の課外活動支援を強化するために、今後、大学として支援を特化する課外活動に対し、強化・準強化指定を設けました。
- ・学生同士がお互いの成果を称えあう場として、年末に「課外活動報告会・激励会」を開催しました。

#### (3) 学生の喫煙問題への対応

- ・全学的なキャンパス内分煙体制の促進、キャンパス内喫煙エリアの再整備を検討、全学生への禁煙パンフレットを配布しました。
- ・喫煙についての講演会を、工学部基礎・教養科目教室、健康管理センター等と共催開催しました。

#### (4) 学生の関東学院大学への帰属意識の高揚

- ・本学の学生である意識の高揚を狙うとともに学外者に対しても本学の活気ある大学像を知らしめることを目指して、学生生活の節目に、キャンパス内に垂れ幕を設置することを検討しました。(2007 年度設置予定)また、学生向け学内新聞「キャンパストピックス」等でも同様の活動を行いました。

#### (5) キャリア形成支援

- ・2007 年 4 月からキャリア教育充実のため「就職部」を「キャリアセンター」に名称変更することを決定しました。
- ・1 年次生からの支援については、自己発見やコミュニケーション力養成を目的とした新プログラムをテスト導入しました。経済学部で 1 年次生を対象とした必修科目「キャリアを考える」が開講するなど、キャリア支援教育プログラムの充実化を図りました。

### 6. 社会貢献事業

#### (1) 生涯学習センター

- ・平成 18 年度公開講座は、神奈川県・横浜市・小田原市・葉山町役場・逗子市講師派遣の 5 自治体委託講座を含め、公開講座 70 講座(受講者数 2,664 名)併せて資格講座 23 講座(受講者数 946 名)法職講座 9 講座(受講者数 238 名)を開講しました。

#### (2) KGU 関内メディアセンター

- ・社会人に開放するために、大学院(経済学研究科、法学研究科など)の授業を開講しました。
- ・公開講座(24 講座 449 名)学会・研究会(103 回)の会場として、また、同窓会関連の講演会・打合せなどにメディアセンターを提供することで、さまざまな活動をサポートしました。
- ・ラウンジで特別展示を年間通して 9 回(バリアフリー博覧会、坂田祐へのクリスマスカード展、人間環境学部 H E D 展など)企画・実施しました。

#### (3) 産官学連携支援室

- ・企業からの受託による共同研究を 8 件受け入れました。なお、産学共同研究による特許を 1 件出願しました。

## 7. 施設整備事業

大学における主な施設整備事業は以下のとおりです。

- ・マルチメディア教育に対応する教室の整備を行いました。
- ・六浦キャンパス 7 号館 1 階及び室の木キャンパス E-1 号館のトイレを全面改修しました。
- ・金沢文庫キャンパスの教室棟の照明器具を増設して明るくしました。
- ・六浦キャンパス 6 号館 1 階及びフォーサイト 10 階ラウンジに椅子・テーブルを増設して、学生用の休憩スペースを増やしました。
- ・旧 5～6 号館跡地の緑化整備を行いました。

## 8. その他の事業

### (1) 大学広報

- ・各学部、研究科においてホームページのリニューアルを行いました。
- ・大学広報室を設置し、系統的にホームページの更新等に取り組みました。

### (2) 創立 125 周年記念事業

- ・3 年後の創立 125 周年に向けて記念事業大学委員会を設置し、今後の事業活動方針、予算等について検討を開始しました。

### (3) ISO14001 の取得

- ・室の木キャンパスで ISO14001 (環境マネジメントシステム) を取得しました。

## 【 】 中学校高等学校

### 1. 教育の基本方針

- ・学院のブランド力を高めるために、生徒自身が自分で積極的に進路を切り開いていけるよう、学校を単なる教科学習の場とするのではなく、学習・行事・部活動の三位一体型の学校作りを目指し、校訓を実践できる生徒を育てる目的を持って活動しました。

### 2. 教育事業

- ・教科学習での基礎基本の徹底と学力の伸長を目指し、2008 年度より週 6 日制カリキュラムへ移行することを決定しました。
- ・現地で専門家による指導を直接受ける、ハワイ島地学・天文研修を実施しました。見聞を広げる良い機会となるので継続実施します。
- ・宿泊を伴う行事の訪問場所を中 1 天城、中 2 京都・大阪、中 3 広島・長崎、高 1 箱根、高 2 韓国・中国・台湾・沖縄(選択)、高 3 天城とし、新しいプログラムで展開しました。高 2 では過去の日本と訪問国との関係を探り、現地生徒との交流を通して将来への課題を実感できるよう実施しました。今後も検討を加えながら継続実施します。
- ・関東学院小学校との教科学習上の連携については、継続検討します。

### 3. 生徒募集状況

- ・本年度は、入試実行委員の教諭を先頭に、塾を中心とした活動を展開、1,786 名(昨年度より 312 名増)の志願者を得ました(入学者 258 名)。
- ・2008 年 2 月入試より、従来の 2 科 4 科選択制から、4 科目のみの入試に変更し、受験生の学力の底上げを図ります。

### 4. 施設整備事業

- ・中高新棟建設工事は 10 月 16 日に起工式が行われ、基礎となる 47 本の杭打ち工事が終わり、2008 年 2 月末完成に向け順調に工事が推移しています。

- ・中高新棟建設に伴い、小学校と共有する三春台校地の効率的な環境整備を 10 年計画で行うべく継続検討中です。

#### 5. その他の事業

- ・三春台校地で展開される教育活動を積極的・具体的に支援する個人参加型後援会を「三春台倶楽部」の名称で、12 月 12 日に立ち上げました。会員は三春台校地小・中・高の卒業生、保護者、卒業生保護者を中心とし、会長、副会長ほか役員 22 名を選任、香柏会会長・橄欖会会長が監事に就任しました。

### 【 】六浦中学校・高等学校

#### 1. 教育の基本方針

- ・建学の精神と校訓の具現化をより明確にするために本校独自の教育目標を定める作業をしてきました。その骨子は、建学の精神と校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、「共に励まし合う人」「社会に奉仕する人」「平和を尊重する人」の具現化に取り組む、という内容です。

#### 2. 教育事業

- ・6 年間にわたる進路指導は、中学 2 年生の夏期休暇中における「職業人インタビュー」から始まる進路のシラバスに従って実施しました。
- ・大学進学指導では、関東学院大学への進学者数は少し減少しましたが、その分だけ他大学進学者が増えました。
- ・2006 年度は、中学 1・2 年生用、中学 3 年から高校 3 年までは文理クラス用と外部受験クラス用の計 10 種類のシラバスを作成し、該当する学年の保護者に配付しました。また、生徒には時期に応じてプリントで配付しました。
- ・中学 2 年生から英語、数学で少人数による習熟度別授業を実施しました。また、高校の選択科目においては可能な限り少人数講座でも実施し、3 年生では進路への準備につながりました。
- ・生活指導面では、必要に応じて今までよりも長期にわたる個別の継続指導を行いました。

#### 3. 生徒募集状況

- ・2007 年度の新入生から実施する新しい教育体制を初めとして本校の教育方針周知のために、ほぼ全教員による塾訪問などを行い、前年度入試と比べ志願者が 86 名(9.5%)増えました(入学者 208 名)

#### 4. 施設整備事業

- ・新校舎(2 号館建替え)の設計に取りかかるなど具体的建設計画の検討に入りました。

#### 5. その他の事業

- ・保護者を対象とした各学年の授業参観を秋の期間に設定し、実施しました。
- ・土曜講座は、フラワーアレンジメントなど当初予定した 9 種類の講座を実施しました。
- ・夏には外部講師を招いて、学校という場における生徒や保護者との関わりについて教員全員に向けた研修を実施しました。また、個別の研修に参加することも行ってきました。

### 【 】小学校

#### 1. 教育の基本方針

- ・建学の精神に鑑み、個々の問題に対処することを重視し、保護者からは比較的良好な評価を得ることができました。教科指導についてはさらなる研究課題が残ります。

## 2. 教育事業

- ・いじめ問題がクローズアップされたこの年、様々な児童のトラブルに迅速に対処するよう努め、教職員一丸となってその抑止と解決に心がけました。また、父母の会の願いも受け止め、いじめ防止のための講演会をもちました。
- ・小学校独自の教科としての「英語」、「らいふ」、「聖書」について通年の実績に基づいてカリキュラムを作成しました。なお、次年度に引き続き研究の必要があります。
- ・各学年ともに放課後の個別指導には時間をとり、その成果が出てきました。
- ・校内での怪我が昨年より 25%以上減少し、校内安全教育の成果が上がっています。
- ・奉仕教育・ルワンダ支援の充実のため窓口担当に一教諭を置き、現地の方との連絡を密にしました。その結果、現地より牧師を招き児童や保護者との礼拝、また、懇談の時を持ち、より深い理解を得ました。

## 3. 児童募集状況

- ・122 名(内 18 名が院内より)の志願者を得ましたが、合格者のうち 20 名が他校に転じ、74 名の新生で第 1 学年 2 クラスを始めます。年々合格者のうちから入学辞退者が増える傾向にあり、その要因として、少子化に加えて、東京都内の私立小学校の合格発表日が神奈川県内の私立小学校より遅いことなどが挙げられます。
- ・県下キリスト教学校展、大学のふれあい祭り等に参加協力ができました。
- ・新しい塾との連携を持つことができました。

## 4. 施設整備事業

- ・昨年に引き続き中学校との連携の中で三春台校地施設利用計画を検討中です。
- ・児童個人ロッカーの増設、全校児童用個人机椅子・特別教室の机椅子の新規購入、ライブラリー蔵書管理システムの設置等、教育環境の整備ができました。

## 5. その他の事業

- ・次年度の小学校創立 55 周年を目指し、記念行事の準備として、記念アルバム集発行の準備、学校史の編纂委員会を立ち上げました。
- ・小中一貫教育についての話し合いに入る環境を整えました。
- ・関東学院マーチングバンド第 41 回定期演奏会に児童が特別出演し、一貫教育の良い空気を生みました。

## 【 】六浦小学校

### 1. 教育の基本方針

キリスト教の精神、価値観を教育の基盤として教育活動を行いました。また、校訓を実践できる児童の育成に力を注ぎました。

### 2. 教育事業

- ・礼拝、聖書の授業等によりキリスト教教育の充実に努めました。
- ・2 年生が、六浦幼稚園児を小学校に招き交流しました。
- ・運動会で幼稚園児が参加できる種目を設けました。
- ・タイのティワタ村に 8 月「第 4 回タイ訪問団」を派遣しました。また、冬には「関東学院サーピス・ラーニングセンター」献堂式に児童 2 名と保護者が参列しました。
- ・算数の少人数授業を継続して行い、児童の基礎的理解を深めました。
- ・教育相談日を増やし、保護者の要望に対応しました。

- ・夏休みに英語だけで生活する「英語キャンプ」を実施し、英語教育の充実に努めました。

### 3. 児童募集状況

- ・学校説明会を 2 回開催しました。その他に学校見学会を 3 回開催して多くの見学者が来校しました。
- ・入試は、A 日程、B 日程で行いました。
- ・キリスト教学校展に参加しました。
- ・両幼稚園からの進学希望者が増加しました。

### 4. 施設整備事業

- ・登下校安全管理システム導入に伴い、専用パソコン、アンテナを設置しました。
- ・守衛室を建て替え、児童の安全確保の向上に努めました。

### 5. その他の事業

- ・児童の安全確保のため、最新の登下校安全管理システムを神奈川県で初めて導入しました。
- ・金沢警察署の指導で、1 年生交通指導を行いました。また、親子防犯教室を開催しました。
- ・金沢消防署の指導で、教職員のための救急救命の研修会を行いました。
- ・国際飢餓対策機構等に献金を送りました。

## 【 】六浦幼稚園

### 1. 教育の基本方針

校訓「人になれ 奉仕せよ」に表わされたキリスト教の精神に基づき、自主性や創造性、思いやりの心が育まれるよう願いと祈りをもって保育を実践しました。

### 2. 教育事業

- ・園児一人ひとりが受容される中で自己を発揮し、人格形成の土台となる大切な力が育まれるよう、また、仲間とともに育ち合う関係が築かれるよう、環境づくりと指導のあり方に配慮し、特に年長組では個々の育ちとともに協同的な学びに視点を置いた保育を展開しました。主要な行事等の活動内容は以下のとおりです。
- ・宣教師による「英語で遊ぼう」が大変好評でした。
- ・園の教育方針や子ども理解へつなげるために、親の自主的な活動（父親の保育活動協力、園芸活動、異文化交流、タイエイズ孤児支援ミニバザー、地域のゴミ拾い活動他）を推進しました。
- ・保護者及び地域住民を対象とした講演会（6 回実施）と教育相談（子育てルームすくすく）を開催し地域へ貢献しました。
- ・保護者対象のバイブルクラス（月 2 回）で講師を招く等、親支援に力を注ぎました。
- ・保育の質の向上のための教員研修、教職員バイブルクラスを定期的実施しました。
- ・大学人間環境学部との連携・協力（教育実習、研究協力、園児の授業参加、大学演習室の蔵書の貸出し「にんにん文庫」）を行いました。
- ・六浦小学校の生徒と園児との交流会を実施し、教育の連続性を強めました。

### 3. 園児募集状況

- ・2007 年度志願者数は 3 年保育 62 名、2 年保育 25 名、合計 87 名でした。
- ・3 年保育希望者大幅増、2 年保育希望者減という 3 年保育主体への流れの中で、保育室スペース、設備等に大きな課題があり、今後の募集への影響が懸念されます。
- ・様々な形で地域に幼稚園を開放し、広報活動に努めました。
- ・地域の未就園児と親のための広場事業を通して幼稚園情報を発信しました。

- ・保護者自身による送迎を前提としており、駐車スペースの確保が課題です。今後も通園手段について検討します。

#### 4. 施設整備事業

- ・安全確保のための点検を定期的に行いました。
- ・クラス増に伴い昨年度改装した保育室がなお、仮設的な状況にあり、建物の老朽化と合わせて施設環境の整備が緊急課題です。
- ・地域への貢献及び子育て支援の役割を果すべく広場事業を展開しており、そのためのスペースも望まれます。

#### 5. その他の事業

- ・2006 年 12 月より、国の事業である「つどいの広場」の委託を受け、地域の未就園児と親が集う広場事業を開始しました。子育て支援と地域貢献につなげた事業を今後も継続して取り組んでいきます。
- ・預かり保育を実施しました。長期休暇中の実施が課題です。
- ・その他、地域に開かれた講演会、人形劇場、親子で遊ぼう、動物ふれあい教室、子育て相談、及び安全教育のための防犯教室を保護者とともに実施しました。

### 【 】野庭幼稚園

#### 1. 教育の基本方針

- ・「人になれ 奉仕せよ」の校訓を聖書からひもとき、一人ひとりをかけがえのない存在として受け止めると同時に、個性や特性に配慮しました。また、発達を促すとともに、協同の活動や異年齢の活動を通して思いやりの心を育むことに努めました。

#### 2. 教育事業

- ・日々の祈りと讃美や礼拝を大切にし、神様の存在を身近に感じて過ごしました。
- ・保育環境を整えるに当たり、専門家から子ども達が直接習うことや保護者の方に講師として教えて頂くなど保育の可能性を広げてきました。(生け花/書道/タップダンス/羊毛クラフト/ピアノコンサート/木工作クラフト/陶芸/体操/ビーズアート)
- ・保護者の委員会活動やサークル活動も活発に行われ、常に子ども達へと園への「ご奉仕」との思いで協力頂き、家庭と園とがともに歩む「共育」を実践しました。
- ・地域社会との連携では老人ホームへの「バースデイカードお届け」を毎月継続し、近隣小学校との年間交流(6回)では給食体験を実施し、出会いが豊かな教育環境となりました。
- ・子育て・教育相談は必要に応じて専門家の方と連携を取り対応しました。また、園内外の学習会にて相談援助の質の向上に努めました。
- ・シャローム(預かり保育)は8:00 から 17:00 まで春・夏・冬休みも行いました。保護者の就労だけではなく介護や通院、さらには生涯学習のためにと好評です。
- ・多文化共生教育の取り組みとしてロシア大使館の協力の下ワークショップを実施し、在園児の民族文化から国際理解を深めました。

#### 3. 園児募集事業

- ・4 歳児の入園は昨年同様でしたが、3 歳児の入園が減りました。
- ・通園対策等保護者のニーズを見極めた抜本的対策の検討に入りました。

#### 4. 施設整備事業

- ・園舎の老朽化に伴い全暖房用ファンコンベクター交換、ホール自動ブラインドを暗幕に交換

しました。また、肢体不自由児安全のため、中央階段両側に手摺りを設置しました。

## 5. その他の事業

- ・登降園や園外保育時の交通安全講習は守衛及び保護者の協力を得て行いました。また、子どもの権利や保護者・教員の人権に関して啓発ワークショップを行い、安全対策と危機管理に努めました。
- ・子育て相談援助事業は在園児及び卒園児・近隣の子育て中の親子に対して個別相談を随時受けてきました。相談の中には公的機関と連携を要するものもあり、園が地域の窓口として機能していると評価を受けています。
- ・地域開放事業として、こひつじひろば(未就園児の集い)を年 18 回、ぶどうの木(乳幼児親子のつどいの場)を年 22 回行い、子育て講演会、人形劇、ミニバザー、移動動物園を実施しました。地域の親子や卒園児を招き、良い交流となりました。
- ・園児達による手作りの菓子を販売し、今年は売り上げを「ルワンダの平和と和解の活動」のために送りました。幼いながらも校訓「人になれ 奉仕せよ」の理解と実践を積み重ねてきました。
- ・関東学院一貫教育を大切に考え保護者に理解を求めることで、両学院小学校への進学者は 3 名増えて 55 名となり、とりわけ六浦小学校への入学者が 8 名増えました。

## 【 】法人事務局

### 1. 法人事務局の役割

法人事務局の業務は、学院として取り組む諸事業と、設置する各学校の教育活動の支援があり、企画、総務、財務、施設部門にわたっています。本年度実施した諸事業は、以下の通りです。

### 2. 事業項目

#### (1) 学院創立 125 周年記念事業

- ・創立 125 周年に向けた事業を行うために、理事会の下に記念事業委員会を設置しました。この事業委員会の下に各種の委員会を置き、具体的に事業を展開しています。

#### 学院史編纂事業

- ・記念事業として「学院史の編纂と学院資料展示室の開設」を事業目的としました。
- ・学院史編纂作業としては、『125 年史』発行に向けて、執筆者の確定等の体制を整えました。
- ・学院資料展示室の開設については、125 周年を期して資料の収集を進め、それまで随時、史料展示会を開催することとし、本年度は「A.A.ベネットと坂田祐」、「建学の精神と奉仕活動 国際交流」の各展示会を開催しました。

#### 募金事業

- ・募金受入れ体制を整備し、11 月より募金事業を開始し、3 月末でオリーブグリーン募金(中学校高等学校)3,266 万円及び創立 125 周年記念事業プレ募金 2,773 万円のご寄付をいただきました。

#### 社会貢献・国際交流事業

- ・各種記念事業を推進するために学院各校の事業を調整しています。
- ・社会貢献事業として、「横浜のキリスト教主義学校シンポジウム」(10 月 21 日、会場:KGU 関内メディアセンター、参加者 75 名) また、国際交流事業として、「国際シンポジウム 大航海時代の光と影」(11 月 23 日、会場:大学小田原キャンパス ハリントンホール、参加者 202 名)を開催しました。さらに、学院各校での各種事業を 125 周年に向けての事業と位置付けて支援しました。



- (2) 横浜元町「日本バプテスト発祥の地」石碑場所整備
  - ・土地所有者が登記変更されていたことが分かり、改めて調査を行う予定です。
- (3) 一貫教育事業
  - ・第 2 回教員合同研修会の開催(8 月 29 日、会場：大学、参加者 159 名、基調講演「キリスト教と日本人～建学の理念について～」講師：富岡幸一郎(大学文学部比較文化学科教授))
- (4) 「学院クリスマスコンサート」の開催
  - ・ポスターを学院内外広報として活用し、本コンサートへの新たな来客を支援しました(参加者 1,602 名)。コンサートでは学院各校の園児、児童、生徒、学生、教職員、卒業生、ご父母、一般の方々とともに、クリスマスを祝い、本学院の使命を改めて確認しました。
- (5) 「関東学院教育振興助成に関する取扱要領」の制定施行
  - ・平成 19 年度から公募し、活用するために、取扱要領を制定しました。
- (6) 課外活動振興
  - ・中学校高等学校「ハンドベル部」の世界大会参加援助、同校「マーチングバンド部」の国民文化祭参加援助、全国大会優勝の大学ラグビー部主要ゲームのテレビ中継広告・応援バス(大学、両小、両中高)等の援助を行い、学院全体としての意識の共有を図りました。
- (7) 人事計画
  - ・大学における収支構造の変化に対応すべく雇用形態の多様化と給与見直しを実行しました。
  - ・特約教員制度及び任期制教員制度について、継続して検討を進めました。
- (8) 経費支出抑制
  - ・公用車をリース契約車両とし、管理費用を削減しました。また、事務系 IT 関連機器を学院全体で見直し、契約形態を一本化して、経費削減を計画的に行いました。
- (9) 格付取得(2005 年度に取得)
  - ・(株)格付投資情報センター(R&I)による「A」の格付についてさらなる向上を目指して、2007 年 4 月の再格付けを行うこととしました。
- (10) 情報開示
  - ・私学法の改正に伴い、「財務書類の閲覧規程」を運用し、閲覧に対応しました。また、ホームページ、広報誌においても事業計画・事業報告書の公開・閲覧体制を整え、一層分かりやすく公開を行いました。
- (11) 広 報
  - ・建学の精神に基づく特色をアピールする編集方針により広報誌を発行しました。
  - ・学校法人として初めての各校総合案内パンフレットを作成しました。
  - ・学院クリスマスコンサート、各校文化祭等について交通機関に広告を掲出することにより、学院の特色をアピールしました。
  - ・ホームページの活用、情報公開・提供については、公開情報量及び両幼稚園ホームページの更新回数を増やしました。
- (12) 個人情報保護・コンプライアンス
  - ・学院が保有する個人情報に対する苦情申立てはありませんでした。また、学院が保有する個人情報について平生における管理点検を行いました。
  - ・内部監査室事務室を設置することにしました。
- (13) 災害対策・危機管理
  - ・園児・児童・生徒・学生及び教職員にとって安全な教育環境を保持するため、学院各校の警

備体制の確保を行いました。

- ・「関東学院防災マニュアル」原案を作成しましたので、次年度はこれを制定し、災害対策及び危機管理体制を一層整備します。

#### (14) 施設部各種事業

工事件数：38 件 総施工金額：2,114,499,106 円

各校の主要事業は以下のとおりです。

#### 大学 金沢八景(六浦)キャンパス

SCC 館 2～4 階冷房化

5・6 号館・実習棟の解体

図書館空調設備の改修

#### 大学 金沢八景(室の木)キャンパス

E5 号館空調機改修工事

高等学校旧館空調機器の室の木 E3 号館への移設

E1 号館トイレの改修

#### 大学 金沢文庫キャンパス

教室棟床 P タイルの貼替工事：約 2,235 m<sup>2</sup>の床の張替

体育館遮光フィルムの施工

教室棟照明器具の増設：17 教室の照明器具増設

#### 中学校高等学校

特別教室棟入水受水槽更新工事

中学校高等学校新棟の建設(19 年度完成予定)：高等学校旧館を解体し新棟の建設に着手  
鉄筋コンクリート地下 1 階地上 5 階建、延床面積 7,690.39 m<sup>2</sup>

#### 六浦中学校高等学校

体育館屋根の改修

#### 小学校

礼拝堂外階段の腐食防止、塗装工事

全学級児童用個人机椅子新規格のものを購入設置

特別教室(造形室・ライブラリー)の机椅子の新規購入

書籍整理保存管理システムの(バーコード化)設置

ライブラリーのカウンター新設

#### 六浦小学校

正門前整備工事

登下校管理システムの構築：登下校時に、ID 機能を搭載した防犯ブザーを持った児童が、校門・昇降口の 2 ヶ所に設置したアンテナを通過すると無線で検知し、あらかじめ登録された保護者(メールアドレス)へ登下校の状況が通知される。

#### 六浦幼稚園

幼稚園床塗装工事

#### 野庭幼稚園

コンベクタの更新及び手洗い場の給水弁設置

遊戯室遮光フィルムの施工及び鉄部の塗装工事

## 【 】財務の概要(平成 18 年度)

## 1. 資金収支計算書

当該年度の資金収入は、431 億 9,499 万 5,679 円となり、予算に比べて 107 億 9,404 万 457 円の増収となりました。また、前年度繰越支払資金 63 億 9,753 万 7,058 円を加算した収入の部合計は 495 億 9,253 万 2,737 円となりました。

一方、当該年度の資金支出は、382 億 8,634 万 2,441 円となり、予算に比べて 59 億 1,623 万 5,330 円の支出増額となりました。結果、次年度繰越支払資金としては、予算に比べて 48 億 7,780 万 5,127 円増加し、113 億 619 万 296 円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

## 資金収支計算書

平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,813,536,000	15,470,345,225	343,190,775
手数料収入	385,514,000	409,255,050	23,741,050
寄付金収入	89,900,000	113,314,085	23,414,085
補助金収入	2,007,733,000	2,275,157,577	267,424,577
資産運用収入	496,440,000	1,090,859,996	594,419,996
資産売却収入	7,000,000,000	12,411,485,183	5,411,485,183
事業収入	129,600,000	134,422,208	4,822,208
雑収入	358,217,000	423,254,116	65,037,116
借入金等収入	1,000,000,000	1,800,000,000	800,000,000
前受金収入	2,823,551,000	2,944,782,450	121,231,450
その他の収入	5,438,841,822	9,243,608,317	3,804,766,495
資金収入調整勘定	3,142,377,600	3,121,488,528	20,889,072
前年度繰越支払資金	6,397,537,058	6,397,537,058	
収入の部合計	38,798,492,280	49,592,532,737	10,794,040,457
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,514,679,000	10,229,798,388	284,880,612
教育研究経費支出	4,362,980,000	3,811,360,909	551,619,091
管理経費支出	1,053,185,000	900,120,957	153,064,043
借入金等利息支出	1,341,000	1,978,422	637,422
借入金等返済支出	1,010,160,000	1,810,160,000	800,000,000
施設関係支出	2,083,652,000	1,882,318,387	201,333,613
設備関係支出	505,923,855	495,778,737	10,145,118
資産運用支出	11,751,112,000	18,220,877,868	6,469,765,868
その他の支出	1,592,605,970	1,600,627,746	8,021,776
[ 予 備 費 ]	( 19,633,855 )		224,716,145
資金支出調整勘定	730,247,859	666,678,973	63,568,886
次年度繰越支払資金	6,428,385,169	11,306,190,296	4,877,805,127
支出の部合計	38,798,492,280	49,592,532,737	10,794,040,457

注 1 . 予備費からの振替 (単位 円)

設備関係支出	19,633,855
教育研究用機器備品支出	19,633,855
合 計	19,633,855

## 2.消費収支計算書

平成 18 年度決算における帰属収入は、201 億 4,129 万 7,741 円であり、予算額より 8 億 3,084 万 741 円の増収となりました。また、本年度の消費収支差額は、11 億 974 万 3,868 円の収入超過となり、前年度繰越消費収入超過額 14 億 6,920 万 9,529 円を加算しますと、翌年度繰越消費収入超過額は 25 億 7,895 万 3,397 円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

## 消費収支計算書

平成 18 年 4 月 1 日から

平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	15,813,536,000	15,470,345,225	343,190,775
手数料	385,514,000	409,255,050	23,741,050
寄付金	109,417,000	122,681,503	13,264,503
補助金	2,007,733,000	2,275,157,577	267,424,577
資産運用収入	496,440,000	1,090,859,996	594,419,996
資産売却差額	10,000,000	215,322,066	205,322,066
事業収入	129,600,000	134,422,208	4,822,208
雑収入	358,217,000	423,254,116	65,037,116
帰属収入合計	19,310,457,000	20,141,297,741	830,840,741
基本金組入額合計	1,137,960,000	1,051,680,458	86,279,542
消費収入の部合計	18,172,497,000	19,089,617,283	917,120,283
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	10,752,669,000	10,466,813,626	285,855,374
教育研究経費	7,132,308,000	6,554,305,674	578,002,326
管理経費	1,080,214,000	927,051,218	153,162,782
借入金等利息	1,341,000	1,978,422	637,422
資産処分差額	29,195,296	29,587,075	391,779
徴収不能額	0	137,400	137,400
〔予備費〕	( 1,753,296)		
	123,396,704		123,396,704
消費支出の部合計	19,119,124,000	17,979,873,415	1,139,250,585
当年度消費収入超過額	-	1,109,743,868	
当年度消費支出超過額	946,627,000	-	
前年度繰越消費収入超過額	1,469,209,529	1,469,209,529	
翌年度繰越消費収入超過額	522,582,529	2,578,953,397	

注 1 . 予備費からの振替 (単位 円)

資産処分差額	1,753,296
有価証券処分差額	1,753,296
合 計	1,753,296

注 2 . 現物寄付金によって受け入れた物品は、教育研究経費の消耗品費に 803,340円、用品費に 534,750円、教育研究用機器備品に 7,041,566円、その他の機器備品に 598,500円、図書に 389,262円である。

## 3. 貸借対照表

平成 18 年度（平成 19 年 3 月 31 日）現在の資産、負債、基本金等を本年度末と前年度末で比較しています。減価償却対象資産につきましては、取得価格から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しております。

主な科目は、以下の通りです。

## 貸 借 対 照 表

平成 19 年 3 月 31 日

（単位 円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>85,967,703,342</b>	<b>89,101,056,450</b>	<b>3,133,353,108</b>
有形固定資産	61,065,775,367	61,476,019,630	410,244,263
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	33,975,350,875	33,362,493,081	612,857,794
構 築 物	5,412,620,629	5,741,262,122	328,641,493
教育研究用機器備品	3,034,270,282	3,490,689,154	456,418,872
その他の機器備品	90,023,298	103,666,288	13,642,990
図 書	3,256,302,681	3,208,760,130	47,542,551
車 輛	10,732,719	17,208,772	6,476,053
建設仮勘定	780,525,000	1,028,257,000	247,732,000
植 木	178,358,841	196,092,041	17,733,200
その他の固定資産	24,901,927,975	27,625,036,820	2,723,108,845
電 話 加 入 権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	11,018,810,359	13,642,145,238	2,623,334,879
長 期 貸 付 金	80,400,140	61,403,765	18,996,375
退職給与引当特定資産	3,886,040,310	3,649,025,072	237,015,238
学院基金引当特定資産	190,856,057	190,604,236	251,821
奨学基金引当特定資産	128,429,838	123,190,748	5,239,090
減価償却引当特定資産	8,950,000,000	8,500,000,000	450,000,000
第 2 号基本金引当特定資産	0	800,000,000	800,000,000
第 3 号基本金引当特定資産	598,078,000	598,078,000	0
出 資 金	7,576,344	7,574,072	2,272
長期前払保険料	35,740,176	47,018,938	11,278,762
<b>流動資産</b>	<b>17,476,259,775</b>	<b>12,717,091,213</b>	<b>4,759,168,562</b>
現 金 預 金	11,306,190,296	6,397,537,058	4,908,653,238
未 収 入 金	294,687,928	904,683,822	609,995,894
有 価 証 券	5,856,075,925	5,402,046,548	454,029,377
前 払 金	19,305,626	12,190,169	7,115,457
立 替 金	0	633,616	633,616
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>103,443,963,117</b>	<b>101,818,147,663</b>	<b>1,625,815,454</b>

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>3,886,040,310</b>	<b>3,649,025,072</b>	<b>237,015,238</b>
退職給与引当金	3,886,040,310	3,649,025,072	237,015,238
<b>流動負債</b>	<b>4,271,640,196</b>	<b>5,044,264,306</b>	<b>772,624,110</b>
短期借入金	0	10,160,000	10,160,000
未払金	642,226,792	1,552,945,970	910,719,178
前受金	2,944,782,450	2,826,800,600	117,981,850
預り金	684,630,954	654,357,736	30,273,218
<b>負債の部合計</b>	<b>8,157,680,506</b>	<b>8,693,289,378</b>	<b>535,608,872</b>
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	90,984,251,214	89,132,570,756	1,851,680,458
第2号基本金	0	800,000,000	800,000,000
第3号基本金	598,078,000	598,078,000	0
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>92,707,329,214</b>	<b>91,655,648,756</b>	<b>1,051,680,458</b>
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,578,953,397	1,469,209,529	1,109,743,868
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>2,578,953,397</b>	<b>1,469,209,529</b>	<b>1,109,743,868</b>
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>103,443,963,117</b>	<b>101,818,147,663</b>	<b>1,625,815,454</b>

## 注記 1. 重要な会計方針

## (1) 退職給与引当金の計上基準

高等学校以下

神奈川県私立学校退職基金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 1,456,729,741 円の68 $\frac{1}{2}$ %を計上している。

大学、法人事務局

私立大学退職金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 4,180,718,241 円の68 $\frac{1}{2}$ %を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

教育活動に付随する活動に係る表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金について、財務の健全化を図るため、期末要支給額に対する設定率を前年度までは64 $\frac{1}{2}$ %であったが、本年度は68 $\frac{1}{2}$ %に変更している。このため、退職給与引当金繰入額は従来の方法によった場合に比べ、225,497,919 円多く計上されている。

なお、退職給与引当金の設定率は毎年4%ずつ引き上げ、平成21年度に80%とする。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

29,254,106,763 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 今後の借入金にそなえて、担保を設定している資産の種類及び額

土地 60,726,028 円

建物 468,510,202 円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

## 4. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の 5 カ年間の推移は、以下の通りです。

## 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	16,311,887	15,862,868	15,959,501	16,060,754	15,470,345
	手 数 料 収 入	549,265	516,387	445,485	419,025	409,255
	寄 付 金 収 入	70,010	91,555	109,283	70,315	113,314
	補 助 金 収 入	1,685,219	1,819,183	2,224,392	2,260,723	2,275,158
	国 庫 補 助 金	800,652	943,397	1,291,717	1,319,816	1,317,815
	県 補 助 金	870,670	860,378	918,607	930,913	948,814
	市 補 助 金	13,897	15,408	14,068	9,994	8,529
	資 産 運 用 収 入	667,964	646,598	662,160	887,769	1,090,860
	資 産 売 却 収 入	30,596,538	9,317,806	5,444,409	6,892,096	12,411,485
	事 業 収 入	65,217	89,801	98,573	129,845	134,423
	雑 収 入	489,981	383,824	590,419	887,259	423,254
	借 入 金 等 収 入	500,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,800,000
	前 受 金 収 入	3,143,361	3,068,659	3,126,849	2,826,801	2,944,783
	そ の 他 の 収 入	7,718,895	2,728,119	3,553,306	3,354,031	9,243,608
	資 金 収 入 調 整 勘 定	3,837,870	3,488,025	3,646,426	4,031,533	3,121,489
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	19,208,686	12,306,674	8,176,657	8,420,388	6,397,537
	合 計	77,169,153	44,343,449	37,744,608	39,677,473	49,592,533
支 の 部	人 件 費 支 出	10,158,412	10,058,048	10,752,285	11,298,018	10,229,798
	教 育 研 究 経 費 支 出	3,725,981	3,589,319	3,744,653	3,660,678	3,811,361
	管 理 経 費 支 出	931,165	1,033,675	838,729	856,913	900,121
	借 入 金 等 利 息 支 出	39,719	15,717	9,854	4,076	1,979
	借 入 金 等 返 済 支 出	951,580	1,135,780	1,115,790	1,615,790	1,810,160
	施 設 関 係 支 出	2,410,195	5,323,630	2,788,046	1,487,195	1,882,318
	設 備 関 係 支 出	836,095	933,036	1,039,290	797,949	495,779
	資 産 運 用 支 出	45,468,807	13,971,878	9,214,587	14,200,584	18,220,878
	そ の 他 の 支 出	1,115,491	775,284	724,765	932,180	1,600,628
	資 金 支 出 調 整 勘 定	774,966	669,575	903,779	1,573,447	666,679
	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,306,674	8,176,657	8,420,388	6,397,537	11,306,190
合 計	77,169,153	44,343,449	37,744,608	39,677,473	49,592,533	

## 消費収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	16,311,887	15,862,868	15,959,501	16,060,754	15,470,345
	手 数 料	549,265	516,387	445,485	419,025	409,255
	寄 付 金	79,367	103,353	128,802	80,585	122,681
	補 助 金	1,685,219	1,819,183	2,224,392	2,260,723	2,275,158
	資 産 運 用 収 入	667,964	646,598	662,160	887,769	1,090,860
	資 産 売 却 差 額	0	0	12,900	127,276	215,322
	事 業 収 入	65,217	89,801	98,573	129,845	134,423
	雑 収 入	489,981	383,824	590,419	887,259	423,254
	合 計	19,848,900	19,422,014	20,122,232	20,853,236	20,141,298
	基本金組入額	2,655,116	4,831,498	2,300,592	2,035,814	1,051,681
(第1号基本金組入額)	2,451,916	4,731,498	2,500,592	1,735,814	1,851,681	
(第2号基本金組入額)	200,000	100,000	200,000	300,000	800,000	
(第3号基本金組入額)	3,200					
(第4号基本金組入額)						
消費収入	17,193,784	14,590,516	17,821,640	18,817,422	19,089,617	
消費 支出 の 部	人 件 費	10,263,140	10,426,328	11,046,116	11,366,451	10,466,813
	教育研究経費	6,107,555	6,059,638	6,391,715	6,416,025	6,554,306
	うち、減価償却額	2,380,316	2,469,613	2,641,561	2,753,622	2,741,606
	管 理 経 費	958,185	1,062,455	869,305	884,359	927,051
	うち、減価償却額	27,021	28,780	30,576	27,445	26,930
	借入金等利息	39,719	15,717	9,854	4,076	1,979
	資産処分差額	0	543,008	148,642	12,366	29,587
	徴収不能額	0	473	406	0	137
	消費支出合計	17,368,599	18,107,619	18,466,038	18,683,277	17,979,873
	当年度消費収入超過額 (又は 当年度消費支出超過額)	174,815	3,517,103	644,398	134,145	1,109,744
前年度繰越消費収入超過額 (又は 前年度繰越消費支出超過額)	5,671,380	5,496,565	1,979,462	1,335,064	1,469,209	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は 翌年度繰越消費支出超過額)	5,496,565	1,979,462	1,335,064	1,469,209	2,578,953	



## 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
固 定 資 産	80,236,449	84,042,563	87,217,979	89,101,056	85,967,703
有形固定資産	57,559,334	60,907,918	61,963,051	61,476,019	61,065,776
うち、土 地	11,896,796	14,133,686	14,327,550	14,327,591	14,327,591
うち、建 物	31,991,733	32,547,204	33,987,502	33,362,493	33,975,351
うち、構 築 物	5,985,978	5,810,747	5,995,602	5,741,262	5,412,621
うち、教育研究用機器 備品	3,730,556	3,691,485	3,664,108	3,490,689	3,034,270
その他の固定資産	22,677,115	23,134,645	25,254,928	27,625,037	24,901,927
うち、減価償却引当特 定預金(資産)	7,150,000	7,600,000	8,050,000	8,500,000	8,950,000
うち、特定預金 (資産)	4,422,802	4,903,234	4,992,528	5,360,898	4,803,404
うち、有 価 証 券	11,019,940	10,560,183	12,089,395	13,642,145	11,018,810
流 動 資 産	15,524,711	13,113,489	12,095,712	12,717,091	17,476,260
うち、現 金・預 金	12,306,674	8,176,657	8,420,388	6,397,537	11,306,190
うち、有 価 証 券	2,822,146	4,584,873	3,088,774	5,402,047	5,856,076
合 計	95,761,160	97,156,052	99,313,691	101,818,147	103,443,963

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
負 債	7,776,851	7,857,348	8,358,793	8,693,289	8,157,681
固 定 負 債	3,160,222	3,412,712	3,590,752	3,649,025	3,886,040
うち、長期借入金	241,740	125,950	10,160	0	0
うち、退職給与引当金	2,918,482	3,286,762	3,580,592	3,649,025	3,886,040
流 動 負 債	4,616,629	4,444,636	4,768,041	5,044,264	4,271,641
うち、短期借入金	135,780	115,790	115,790	10,160	0
うち、未 払 金	758,609	645,608	887,037	1,552,946	642,227
うち、前 受 金	3,143,361	3,068,659	3,126,850	2,826,801	2,944,783
基 本 金	82,487,744	87,319,242	89,619,834	91,655,649	92,707,329
第 1 号 基 本 金	80,164,666	84,896,164	87,396,756	89,132,571	90,984,251
第 2 号 基 本 金	600,000	700,000	500,000	800,000	0
第 3 号 基 本 金	598,078	598,078	598,078	598,078	598,078
第 4 号 基 本 金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
消 費 収 支 差 額	5,496,565	1,979,462	1,335,064	1,469,209	2,578,953
翌年度繰越消費収入 超過額	5,496,565	1,979,462	1,335,064	1,469,209	2,578,953
合 計	95,761,160	97,156,052	99,313,691	101,818,147	103,443,963
減価償却額の累計額 の合計額	22,737,046	23,989,403	25,317,267	27,334,212	29,254,107
基 本 金 未 組 入 額	350,374	222,672	116,219	10,162	0

## 財務比率の推移

分類	区分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	比率	算式 ( ×100 )					
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	5.7	2.0	1.3	1.4	2.5
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.7	99.9	100.0	100.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産}}$	91.2	94.1	95.9	95.7	90.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	88.0	90.6	92.2	92.1	86.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	336.3	295.0	253.7	252.1	409.1
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	391.5	266.5	269.3	226.3	383.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.1	8.1	8.4	8.5	7.9
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	4.8	4.9	5.3	5.8	5.0
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{人件収入}}$	51.7	53.7	54.9	54.5	52.0
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{教育研究収入}}$	30.8	31.2	31.8	30.8	32.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{管理収入}}$	4.8	5.5	4.3	4.2	4.6
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	87.5	93.2	91.8	89.6	89.3
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{学生生徒等収入}}$	82.2	81.7	79.3	77.0	76.8
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{寄付収入}}$	0.4	0.5	0.6	0.4	0.6
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{補助収入}}$	8.5	9.4	11.1	10.8	11.3
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{基本金収入}}$	13.4	24.9	11.4	9.8	5.2

添付資料

学院の概要

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 関東学院の組織    | 添付資料 1 |
| (2) 役員・評議員の構成等 | 添付資料 2 |
| (3) 学院教職員数     | 添付資料 3 |
| (4) 校地校舎の現況    | 添付資料 4 |
| (5) 各校生徒数      | 添付資料 5 |







平成18年度 理事・監事 一覧

平成18年度 評議員 一覧

理事 寄附行為 第6条 第1項	評議員 寄附行為 第23条 第1項	選任区分 又は役職名	氏名	氏名	
四号	一号	理事長	内藤幸穂		
一号		学院長	松本昌子	森島牧人 (18.10.8より)	
四号		常務理事	星野彰男		
		常務理事	西野芳夫		
		常務理事	津田宏之		
一号		大学長	松井和則		
		中高校長	富山 隆		
		六中高校長	落越道彦		
		小学校長	清水 元		
		六浦小校長	島田正敏		
二号		大学 評議員 会 評議員	(文)	小林照夫	合田邦雄 (18.4.27より) 秋山薊二 (19.2.22より)
				(経)	畑中康一
			(法)	本田耕一	山下幸司 (18.4.27より)
	(工)		平松友康		
	(人)		吉田 博	中島高史 (18.4.27より)	
			野庭幼稚園長	帆 莉 猛	
三号	三号	同窓会	桐木仁志	冲山文敏 (18.10.1より)	
	四号	米国パプテス 外国伝道協会	J.A.アーマガスト	D.P.デビットソン (18.10.4より)	
	五号	日本パプテス 同盟	澤野芳久		

評議員 寄附行為 第23条 第1項	選出区分	氏名	氏名	
二号	大 学	秋山薊二	浦野和彦 (19.3.17より)	
		御園和夫		
		渡辺憲正		
		広尾 純		
		足立昌勝		
		山下幸司	村上裕 (18.5.27より)	
		宮崎道雄		
		清水紘治		
		倉沢新一		
		渡辺紀子		
		佐々木 強		
		原 勝利	竹内孝雄 (18.10.1より)	
		中 高	比留間元昭	
	植村和生		宮林 優 (18.10.1より)	
	六浦中高	犬塚志朗		
		加藤芳信		
	小学校	八木沢 薫	石塚武志 (18.10.1より)	
	六浦小学校	内田光生		
	両幼稚園	根津美英子		
法人事務局	安倍和夫	庄司顕治 (18.10.1より)		
三号	同窓会	燦葉会	※桐木仁志 ※冲山文敏 (18.10.1より) 鈴木 正 藤野継基 (18.10.1より)	
			江波真人	
		香葉会	山口佳子 浦上 恵 (18.9.30まで)	
	会	しおん会		山田篤 (18.10.1より)
		橄欖会	大矢秀臣	
			小西一三	水谷透 (18.10.1より)
			矢澤方茂 (18.9.30まで)	
	たんぽぽの会		木下利夫 (18.10.1より)	
	六葉会	田野井一雄	野澤一良 (18.10.1より)	
		西岡義榮		
四号	米国パプテス	※J.A.アーマガスト	※D.P.デビットソン (18.10.4より)	
		R.L.スティブンス	K.R.デビットソン (18.10.4より)	
五号	日本パプテス	※澤野芳久		
		大矢和男		

監 事	氏名	氏名
同 窓 会	吉澤寿朗	田野井一雄 (18.10.4より)
米国パプテス外国伝道協会	C.J.プレドモア	J.A.アーマガスト (18.10.4より)
日本パプテス同盟	岡田 慎之助	天野昭一 (18.10.4より)

※印は、評議員より選任の理事





## 教員数

平成18年5月1日現在

		大学	高校	六浦高校	中学校	六浦中学校	小学校	六浦小学校	六浦幼稚園	野庭幼稚園	計
専任教員	男	211	24	20	26	16	8	8	-	(1)	313
	女	37	10	9	7	13	11	7	8	4	106
	計	248	34	29	33	29	19	15	8	4(1)	419
任期制教員	男	4									4
	女	-									0
	計	4									4
特約教員	男	43									43
	女	8									8
	計	51									51
契約講師	男		1	-	-	1	-	-		-	2
	女		1	1	2	-	1	5		3	13
	計		2	1	2	1	1	5	-	3	15
教務職員	男	23									23
	女	2									2
	計	25									25
嘱託教務職員	男	8									8
	女	3									3
	計	11									11
PD (ポスト・ドクター)	男	1									1
	女	0									0
	計	1									1
RA (リサーチ・アシスタント)	男										0
	女										0
	計	-									0
TA (ティーチング・アシスタント)	男	97									97
	女	12									12
	計	109									109
SA (スチューデント・アシスタント)	男	16									16
	女	10									10
	計	26									26
法科大学院 授業補助者	男	2									2
	女	1									1
	計	3									3
非常勤講師	男	503	10	7	4	7	-	2	-	1	534
	女	174	17	14	12	5	5	7	8	1	243
	計	677	27	21	16	12	5	9	8	2	777
合計	男	908	35	27	30	24	8	10	-	1(1)	1,043
	女	247	28	24	21	18	17	19	16	8	398
	計	1,155	63	51	51	42	25	29	16	9(1)	1,441
派遣教員	男		2		1						3
	女		1		-						1
	計	-	3	-	1	-	-	-	-	-	4

( ) 内は外数…大学を本務とする専任教員

職 員 数

平成18年5月1日現在

		大 学	高 校	六 浦 高 校	中 学 校	六 浦 中 学 校	小 学 校	六 浦 小 学 校	六 浦 幼 稚 園	野 庭 幼 稚 園	法 人 事 務 局	計
専任職員	男	84	2	2	1	-	-	-			34	123
	女	72	1	2	2	1	1	1			13	93
	計	156	3	4	3	1	1	1	-	-	47	216
嘱託職員	男	17		-	1	-	-	-			11	29
	女	19		1	1	3	1	1			2	28
	計	36	-	1	2	3	1	1	-	-	13	57
契約職員	男	1		-								1
	女	-		1								1
	計	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
専任用務員	男						1				1	2
	女						-				-	-
	計	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2
臨時職員	男	45	1	1	-	-		-	-	-	2	49
	女	113	6	-	11	2		2	1	1	9	145
	計	158	7	1	11	2	-	2	1	1	11	194
合計	男	147	3	3	2	-	1	-	-	-	48	204
	女	204	7	4	14	6	2	4	1	1	24	267
	計	351	10	7	16	6	3	4	1	1	72	471
派遣職員	男	8			-						-	8
	女	34			2						7	43
	計	42	-	-	2	-	-	-	-	-	7	51

## 校地校舎の現況

項 目	校 地	校 舎
大 学	370,399.000 m <sup>2</sup>	161,858.323 m <sup>2</sup>
中学校高等学校	44,768.000 m <sup>2</sup>	17,796.425 m <sup>2</sup>
六浦中学校・高等学校	26,601.000 m <sup>2</sup>	14,446.446 m <sup>2</sup>
小学校	4,413.000 m <sup>2</sup>	4,451.912 m <sup>2</sup>
六浦小学校	9,392.000 m <sup>2</sup>	5,664.276 m <sup>2</sup>
六浦幼稚園	2,067.000 m <sup>2</sup>	1,106.670 m <sup>2</sup>
野庭幼稚園	3,092.000 m <sup>2</sup>	1,298.050 m <sup>2</sup>
法 人	21,415.000 m <sup>2</sup>	702.099 m <sup>2</sup>
計	482,147.000 m <sup>2</sup>	207,324.201 m <sup>2</sup>

(平成 18 年 5 月 1 日現在)



## 学院各校の学生・生徒（在籍者）数一覧

平成18年5月1日現在

学 校 名		在 籍 者 数 (人)
大 学	学 部	11,778
	大 学 院	301
	法 科 大 学 院	99
	大 学 計	12,178
高 等 学 校		754
中 学 校		784
六 浦 高 等 学 校		566
六 浦 中 学 校		633
小 学 校		467
六 浦 小 学 校		483
六 浦 幼 稚 園		195
野 庭 幼 稚 園		132
計		16,192